

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-10-791
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
妊娠届出をした妊婦 出産した子どもの養育者（子どもが3歳になる前まで） 妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯			【法的根拠】 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について（R4.12.26厚労省通知）、筑紫野市出産・子育て応援給付金交付事業実施要綱 【内容】 出産応援給付金：妊娠届出時の面談後の申請により妊婦一人当たり5万円を給付 子育て応援給付金：出生後の乳児家庭全戸訪問実施後の申請により子ども一人あたり5万円を給付 伴走型相談支援：妊娠8ヵ月児のアンケート送付及び相談、既存事業を活用した妊娠、出産、子育て期に渡る切れ目ない相談支援 【補助金】 出産・子育て応援交付金（国2/3、国10/10） 出産・子育て応援費補助金（県1/6）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
出産育児用品の購入費等の費用負担が軽減されるとともに、妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない伴走型相談支援を受けることで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるようになる									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
出産・子育て応援給付金の給付率		%		53.5		97	98	98	100
5. コスト									
事業費	計	千円		99,811	116,712	112,859			
	国	千円		77,095	73,227	68,526			
	県	千円		18,774	21,287	20,394			
	地方債	千円			0	0			
	その他	千円			2,167	1,408			
	一般	千円		3,942	20,031	22,531			
正職員人工数		人工		0.2	0.5				
正職員人件費		千円		1,546	3,908				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		101,357	120,620	112,859			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況> 出産応援給付金給付率：94.9%、子育て応援給付金給付率：12.0% <原因> 乳児家庭全戸訪問は通常生後2ヵ月頃から実施している。また、里帰りや入院等が長期化し訪問が延期となる事例もある。 <課題> 出産・子育て応援給付金はR5.4月より本格稼働するが、給付事務を滞りなく行うための人員の不足が見込まれる。また伴走型相談支援の拡充に向けた検討が必要。 <その他> 母子健康手帳交付の予約時に妊婦との面談の必要性について理解を求めた。乳児家庭全戸訪問については、希望する場合や必要に応じて早期の訪問を行った。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	<遡及対象者について> ・1247人中、1088人給付（転出者や通知外の転入者含む）：87.2% 申請期限R5.5月末 ・R5早期に未申請者への勧奨通知を行う ・返送されたアンケートの集計および対応について検討					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
伴走型相談支援として新設された妊娠8ヵ月頃のアンケート送付及び相談支援については、遡及対象者のアンケートと重複するため実施しなかったが、R5.6月を目途に開始を予定				伴走型相談支援に内包される既存事業の内、以下の事業をR5より本事業に統合する ・乳児家庭育児支援事業 ・母子保健相談、教室等開催事業					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
R4.10.28「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」閣議決定により全ての市町村に実施が求められたことを受けてR5.2.1事業開始				筑紫野市出産・子育て応援給付金交付事業と伴走型相談支援を一体的に実施する事業を「出産・子育て伴走型応援事業」とした					